

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	邑南町省エネ家電買替え促進事業	①物価高騰により生活に影響を受けている町民の生活を支援するとともに、家庭における光熱費の負担軽減を図るため、省エネルギー性能の高い家電製品への買い替えを行う者に対して町内で利用可能な商品券を交付する。 ②購入支援のための商品券配布に係る事務委託料 委託料:12,717千円(商品券、事務委託) ③積算根拠 事務消耗品:223千円 商品券【テレビ(町内購入)】:25千円×77台=1,925千円 商品券【テレビ(町外購入)】:12千円×180台=2,160千円 商品券【冷蔵庫(町内購入)】:50千円×59台=2,950千円 商品券【冷蔵庫(町内購入)】:25千円×135台=3,375千円 商品券【冷凍庫(町内購入)】:10千円×58台=580千円 商品券【冷凍庫(町内購入)】:5千円×135台=675千円 事務委託:1,052千円 うち、交付金充当額:12,940千円 ④申請時点で邑南町に住民登録がある個人	R8.4	R9.3
2	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	邑南町LED化促進事業	①エネルギー価格高騰が続く中で、町内事業者等の事務所などにおけるLED化を促進するための補助金を交付することにより、光熱費の負担軽減を図る。 ②LED化経費に対する補助金及び事務費。 ③積算根拠 事業所:45者×300千円=13,500千円 自治会:4団体×200千円=800千円 集落:28団体×200千円=5,600千円 事務費:99千円 うち交付金充当額:19,999千円 ④申請時点で町内に事業所等を有する事業者、自治会及び集落	R8.4	R9.3
3	①食料品の物価高騰に対する特別加算	第2期邑南町ICカード利用促進事業(重点交付金)	①物価高が続く中で、町内店舗で利用可能なポイントカードへのポイント付与キャンペーンを実施することにより、町内消費の下支えを通じた生活者支援(食料品価格高騰への支援を含む)と消費促進による事業者支援を行う。 ②ポイント付与に係る委託料 ③積算根拠 ポイント:12,500ポイント×5,500人=68,750千円 事務費:2,200千円 うち交付金充当額:70,950千円 ④カード所有者及び町内に事業所を有し、当該事業に取り組む事業者	R8.4	R9.2
4	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業・小規模事業者人材確保支援事業(重点交付金)	①物価高による生産コスト上昇の中で、町内中小企業等における安定的な雇用確保や賃上げ環境整備のため、若年人材を育成する事業所及び外国人材受け入れる事業所等に対し支援金を交付する。 ②補助金 事業所割 事業所:100千円/事業所 年代別加算(事業所交付上限額 500千円) 労働者町民 20代:80千円/人 30代:60千円/人 労働者町民以外 20代:40千円/人 30代:20千円/人 労働者外国人 40千円/人 ③積算根拠 事業所割 180事業所×100千円=18,000千円 年代別加算 町民 20代:240人×80千円=19,200千円 30代:421人×60千円=25,260千円 町民以外 20代:46人×40千円=1,840千円 30代:143人×20千円=2,860千円 外国人材 100人×40千円=4,000千円 ④町内に事業所を有する中小企業・小規模事業者	R8.4	R8.9
5	①食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食費負担軽減事業	①物価高騰対策として、保護者等の負担を増やすことなく栄養バランスや料を保った給食を提供するため、町内の公立小中学校等で提供される給食の賄材料費について、給食費負担軽減交付金により支援された部分を除く経費を補助する(教職員分は除く。) ②学校給食の食材調達をしている邑南町学校給食会への補助金 ③積算根拠 A 賄材料費:58,787千円 B 保護者負担給食費:28,102千円 C 給食費負担軽減交付金:22,136千円 D 町負担額 A-(B+C)=8,549千円 うち、交付金充当額:3,571千円 ④邑南町学校給食会	R8.4	R9.3

令和8年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
6	⑪推奨事業メニュー 例よりも更に効果があると判断する地方 単独事業	物価高騰対応図書館書籍購入事業	①物価高が続く中で、町立図書館の図書充実を図ることにより、生活者の高額図書買い控え等による生活の質の低下や子育て世代の教育コスト上昇を抑制する。 ②町立図書館の図書購入費 ③積算根拠 5千円×540冊＝2,700千円 うち、交付金充当額:1,000千円 ④邑南町立図書館	R8.4	R9.3